

あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

2022年度 2023年度

| | | |
|----------------------|----|----|
| 目標を達成したもの(A) | 4 | 6 |
| 計画策定時と比べて改善したもの(B) | 15 | 15 |
| 計画策定時と比べて横ばいのもの(C) | 0 | 0 |
| 計画策定時と比べて下回っているもの(D) | 5 | 4 |
| 未調査のもの(E) | 1 | 0 |

評価指標一覧

| 体系 | 番号 | 項目 | 2020年度実績 (2021年3月作成時点) | | 目標 (2021年3月設定) | | 2022年度実績 | | | | 2023年度(近直値実績) | | | | |
|----------------------------------|----|---------------------------|---------------------------|------------------------|-------------------|--------------------|----------|--|----|------|---|--|--|--|--|
| | | | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | 進捗 | 年度 | 数値等 | 取組内容 | 進捗 | 進捗に関する見解 | 進捗を踏まえた今後の取組 |
| 重要評価指標:各体系における取組の進捗状況を総合的に評価する指標 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 共に支え合う地域づくり | 1 | 重層的支援体制構築市町村数 | — | — | 2026 | 20市町村 | 2022 | 10市町 | B | 2023 | 14市町 | 未実施市町村における取組を促進するため、有識者による講演や事業を実施する市町村の取組状況を紹介する市町村向けの研修会を愛知県社会福祉協議会と共同実施 (開催実績) 開催 2023年12月8日 対象 市町村職員及び社協職員 参加市町村 43市町村 | B | 2023年度は、新たに4市町が追加され計14市町となった。実施市町村数は着実に増加している。 | 未実施市町村における取組を促進するための市町村向けの研修会を実施。 |
| 子ども・子育て支援 | 2 | 保育所待機児童数 | 2020 | 155人 | 2024 | 解消 | 2022 | 53人 | B | 2023 | 52人 | 保育所等の整備費補助を行うことで整備を推進し、受け皿の拡大を促進。 (2023年度 整備数) 保育所等 32か所、定員1758名増 | B | 保育所等の整備費補助を行うことで整備を推進し、受け皿の拡大を促進した。 | 引き続き、施設整備による保育の受け皿の拡充を進め、待機児童解消を図る。 |
| 健康寿命の延伸 | 3 | 健康寿命 | 2016 | 男性 73.06年 女性 76.32年 | 2022 | 男性 75年 女性 80年 | 2019 | 男性:72.85 女性:76.09 | D | 2019 | 男性:72.85 女性:76.09 | 生涯を通じて健康でいきいきと過ごすことができるよう、関係機関等と連携し、県民の健康づくりを推進。 (主な取組) ・健康情報ポータルサイト「あいち健康ナビ」の管理・運営 ・あいち健康マイレージ事業の推進及び連携アプリ「あいち健康プラス」の配信 ・生活習慣病対策 ・たばこ対策、受動喫煙防止対策 ・健康経営推進企業支援事業 ・令和4年度愛知県生活習慣関連調査 | D | 男女ともに健康寿命の数値がやや低下しているが、2016年度から2019年度の変化は統計学上の有意差はなく、偶然変動による範囲内と考えられる。今後の推移に注視し、健康寿命の延伸に取り組んでいく。 | 健康日本21あいち新計画の最終評価において、働く世代において生活習慣の改善等が不十分な項目がみられたことから、「健康経営推進企業支援事業」、「あいち健康マイレージ事業」を推進し、健康づくりに取り組む県民の増加を目指す。 (主な取組) ・健康情報ポータルサイト「あいち健康ナビ」の管理・運営 ・あいち健康マイレージ事業の推進及び連携アプリ「あいち健康プラス」の配信 ・生活習慣病対策 ・たばこ対策、受動喫煙防止対策 ・健康経営推進企業支援事業 |
| 医療・介護提供体制の確保 | 4 | 各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率 | 2019 | 79% | 2024 | 100% | 2022 | 86% | B | 2023 | 89% | 評価指標を活用し、市町村の取組状況の評価 (具体的内容) 28の評価項目について評価を実施 | B | 2023年度は、89%の実施率となり、実施率は上昇している。 | 目標の達成に向け、引き続き、評価結果を活用した市町村職員への研修等を実施。 |
| 障害者支援 | 5 | 地域生活支援拠点等の運用状況検証等実施市町村数 | — | — | 2023 | 全市町村 (圏域での取組含む) | 2022 | 2022年度事業に対する検証・検討の実施: 51市町村/54市町村 (2023年度中に実施予定を含む) 地域生活支援拠点整備状況: 54市町村/54市町村 (2023年度中に整備予定を含む) | B | 2023 | 2023年度事業に対する検証・検討の実施: 54市町村/54市町村 (2024年度中に実施予定を含む) 地域生活支援拠点整備状況: 54市町村/54市町村 | A | (全市町村検証・検討の実施に向けた取組) 障害者自立支援協議会地域生活移行推進部会が作成した「地域生活支援拠点等の運用状況の検証・検討のための手引き」などを参考に、市町村において、必要な機能の充実に向けて、検証・検討が円滑に行われるよう、地域アドバイザーと連携し働きかける。 | 2023年度事業に対する検証・検討の実施状況は2024年度に実施予定を含め54市町村となっている。 | 引き続き、障害のある方が地域で安心して暮らし続けるため、障害者自立支援協議会地域生活移行推進部会が作成した「地域生活支援拠点等の運用状況の検証・検討のための手引き」などを参考に、市町村において必要な機能の充実に向けて、検証・検討が円滑に行われるよう、地域アドバイザーと連携し働きかける。 |

あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

2022年度 2023年度

| | | |
|----------------------|----|----|
| 目標を達成したもの(A) | 4 | 6 |
| 計画策定時と比べて改善したもの(B) | 15 | 15 |
| 計画策定時と比べて横ばいのもの(C) | 0 | 0 |
| 計画策定時と比べて下回っているもの(D) | 5 | 4 |
| 未調査のもの(E) | 1 | 0 |

評価指標一覧

| 体系 | 番号 | 項目 | 2020年度実績 (2021年3月作成時点) | | 目標 (2021年3月設定) | | 2022年度実績 | | | 2023年度(近直値実績) | | | | |
|----|----|----|---------------------------|-----|-------------------|-----|----------|-----|----|---------------|-----|------|----|----------|
| | | | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | 進捗 | 年度 | 数値等 | 取組内容 | 進捗 | 進捗に関する見解 |

進捗管理指標:各体系における主な取組の実施状況等を進捗管理する指標

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------------|--|------|---|------|-----------------------|-------|------------------------------------|------|-------|---|---|--------------------------------|--|--|
| 共に支え合う地域づくり | 1 | 就労準備支援事業・家計改善支援事業の実施市町村数 | 2020 | 就労準備支援事業: 28市町村 家計改善支援事業: 27市町村 いずれかの事業を実施している市町村 28市町村 | 2022 | 全市町村 | 2022 | 就労準備支援事業: 35市町村 家計改善支援事業: 32市町村 | B | 2023 | 就労準備支援事業: 40市町村 家計改善支援事業: 39市町村 | ・未実施の自治体に対し、事業実施促進の通知 ・厚労省主催の自治体コンサルティングにて、予算・事務の助言を行う ※市町村数は福祉事務数で計上 | B | 未実施自治体への事業実施促進の通知や働きかけにより、実施市は増加している。 | 引き続き、自治体コンサルティングの利用や受託可能団体の開拓に取り組み、実施自治体数の増加を図る。 |
| | 2 | 成年後見制度利用促進のための中核機関の設置市町村数 | 2019 | 11市町村 | 2021 | 全市町村 | 2022 | 38市町村 (2022.10.1時点) | B | 2023 | 43市町村 (2024.2.1時点) | 市町村の中核機関設置等を支援するため、愛知県社会福祉協議会に委託し、市町村に対する個別支援を実施 (主な取組) 中核機関の設置に向けて、3市町に対して体制整備のための支援を実施 | B | 2023年度は、設置市町村数が43市町村となった。目標とは開きがあるが、毎年着実に増加している。 | ・目標の達成に向け、愛知県社会福祉協議会にコーディネーターを配置するとともに、未設置市町村等にアドバイザーを派遣し、中核機関の設置や機能拡充に向けた市町村への個別支援等を実施。 ・毎年、着実に増加していることから、目標の達成に向け、引き続き、制度周知や障害者の権利擁護に係る意識向上を図るため、研修を開催していく。 |
| | 3 | 地域活動の実践につなげる学びの機会の提供 (あいちシルバーカレッジ専門コース受講者数) | - | - | 2026 | 毎年度30名 | 2022 | 受講者数30名 | B | 2023 | 受講者数30名 | あいちシルバーカレッジ専門コースの開催 (開催実績) 開催:2023年11月~12月の6日間 対象者:あいちシルバーカレッジ卒業生 参加者数:30名 講師:愛知県立大学教授 等 | A | 2023年度の受講者数は30名であり、目標を達成した。 | 引き続き参加者の確保を目指す。 |
| | 4 | 愛知県ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数 | 2019 | 187社 | 2025 | 毎年度130社 | 2022 | 71件 | D | 2023 | 99件 | 従業員が仕事と育児・介護等を両立できるよう積極的に取り組む「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」の普及拡大 (主な取組) 専用ウェブサイトの運用管理・啓発リーフレットの作成・配布 | D | 啓発リーフレットの配布や、専用ウェブサイト等により企業への働きかけを行ったが、周知が行き届かず、目標数値を下回った。 | 引き続き、啓発リーフレットの配布、専用ウェブサイトでの登録企業の取組紹介、メルマガの配信等により、機会を捉えて積極的に企業へ制度の周知を行い、登録企業数増加を図る。 |
| 子ども・子育て支援 | 5 | 出合いの場を提供するイベント実施数 | 2019 | 997回 | 2024 | 1,500回 | 2022 | 346回 | D | 2023 | 366回 | 対面形式のイベントに加え、オンライン形式のイベント情報をあいち出合いポータルサイト「あいちナビ」に掲載。 | D | コロナ感染症の影響が長引き、イベントの再開ができなかったため、目標値を下回ることとなった。 | 婚活イベントに対する補助を行うことや、企業や地域団体等に結婚支援の取組の提案等を行う「結婚コンシェルジュ事業」を行うことなどにより、結婚支援に積極的な団体との連携を一層図る。 |
| | 6 | 保育士等の確保数 | 2019 | 26,887人 | 2024 | 30,000人 (常勤、非常勤含む) | 2022 | 29,255人 | B | 2023 | 29,965人 | 保育士の養成、処遇や労働環境の改善による離職防止、潜在保育士の再就職支援の取組など保育士確保施策を実施。 | B | 2023年度は、保育士確保数が29,965人となり、毎年着実に増加している。 | 引き続き、保育士の養成、処遇や労働環境の改善による離職防止、潜在保育士の再就職支援の取組など保育士確保施策を推進していく。 |
| | 7 | 生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業実施市町村数 | 2020 | 41市町 | 2024 | 全市町村 | 2022 | 43市町 | B | 2023 | 44市町 | ・未実施の自治体に対し、事業実施促進の通知 ・生活困窮者自立支援法に基づく他の事業より国庫補助率が低率となっているため、国庫補助率の引上げ等、実施自治体への財政支援を強化することを国に要望 | B | 未実施自治体に対する働きかけ等により、少しずつではあるが、実施市町村は増加している。 | 教育委員会が所管している事業(地域未熟塾、放課後こども教室等)でカバーしている市もあるため、教育委員会とも連携し、全市町村で生活困窮世帯・ひとり親世帯の子どもの学習支援事業が展開されるよう、引き続き働きかけていく。 |
| 8 | 子ども家庭総合支援拠点設置市町村数 | 2019 | 8市町 | 2024 | 全市町村 | 2022 | 54市町村 | A | 2022 | 54市町村 | 中央児童・障害者相談センターに市町村支援担当福祉司を配置し、県内各市町村に対し拠点設置促進に係る活動を行った。 | A | 2022年度に全市町村に設置することができ、目標を達成した。 | 引き続き、市町村が子ども家庭総合支援拠点を適切に運営できるよう支援していく。 | |

| | | |
|----------------------|----|----|
| 目標を達成したもの(A) | 4 | 6 |
| 計画策定時と比べて改善したもの(B) | 15 | 15 |
| 計画策定時と比べて横ばいのもの(C) | 0 | 0 |
| 計画策定時と比べて下回っているもの(D) | 5 | 4 |
| 未調査のもの(E) | 1 | 0 |

評価指標一覧

| 体系 | 番号 | 項目 | 2020年度実績 (2021年3月作成時点) | | 目標 (2021年3月設定) | | 2022年度実績 | | | 2023年度(近直値実績) | | | | | |
|---------|----|-------------------------|---------------------------|-------------------|-------------------|-----------------------|----------|---------------------|----|---------------|---------------------|---|----|---|--|
| | | | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | 進捗 | 年度 | 数値等 | 取組内容 | 進捗 | 進捗に関する見解 | 進捗を踏まえた今後の取組 |
| 健康寿命の延伸 | 9 | 成人の喫煙率 | 2016 | 男性26.1% 女性6.4% | 2022 | 男性17.0%以下 女性4.0%以下 | 2022 | 男性:24.2% 女性:5.6% | B | 2022 | 男性:24.2% 女性:5.6% | たばこが健康に与える影響について、正しい知識と情報の提供等の実施。 (取組の内容) ・世界禁煙デー・禁煙週間・鉄道会社による構内放送の実施、ラジオ等メディア媒体を活用したPR ・啓発物品(絆創膏等)の配布 | B | 喫煙率は男女ともに減少傾向ではあるが、引き続きたばこに関する正しい知識と情報の提供や受動喫煙防止対策等に取組む必要がある。 | (主な取組) ・世界禁煙デー・禁煙週間 ・啓発物品(リーフレット等)の配布 ・鉄道会社による構内放送の実施 ・ラジオ等メディア媒体を活用したPR |
| | 10 | 特定健康診査・特定保健指導実施率 | 2018 | 55.6%、25.0% | 2023 | 70%、45%以上 | 2021 | 59.2%、27.7% | B | 2022 | 61.6%、31.6% | 医療保険者や企業等と連携して、受診率向上のためのデータ分析や啓発等を実施。 (啓発の内容(2023年度)) ・名古屋グランパス、中日ドラゴンズとコラボした啓発物品の作成・配布 ・東海ラジオを活用したPR ・ファミリーマート、スギ薬局でのポスター掲示 ・庁内放送の実施 ・広報あいち掲載 | B | 各実施率は、目標には及ばない状況であるが、毎年度増加している。医療保険者や企業などとの連携を強化して、受診率向上のための普及啓発キャンペーンを効果的に進める必要がある。 | (啓発の内容) ・名古屋グランパスとコラボした啓発物品の作成・配布 ・ラジオ等メディア媒体を活用したPR ・県有施設や商業施設でのポスター掲示 ・庁内放送の実施 ・広報あいち掲載 |
| | 11 | 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施市町村数 | - | - | 2024 | 全市町村 | 2022 | 32市町村 | B | 2023 | 41市町村 | 市町村の企画立案を担う医療専門職向け研修会の開催。 また、県全体の医療費データ分析を行い、市町村の健康課題の抽出を支援した。 (研修会開催実績) <第1回> 開催:2023年8月30日 参加者数:56名 内容:県内の好事例の横展開(取組発表)、グループワーク <第2回> 開催:2024年1月24日 参加者数:66名 講師:大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻 教授 榊山舞 内容:講演「一体的実施のPDCAによる効果的な事業展開」 | B | 2023年度は新たに10市町村が開始し41市町村で実施(1市町村は休止中。41市町村の外数でカウント)。引き続き目標達成に向け市町村等の支援を行う。 | ・市町村の企画立案を担う医療専門職向け研修会を開催するとともに、県全体の医療費データ分析を行い、市町村の健康課題の抽出を支援する。 また、優良事例の横展開を行うことなどにより、市町村における取組の更なる質の向上に向けて支援する。 ・県理学療法士会等の職能団体と連携し、市町村が開催する地域ケア会議の場を活用して、アドバイザーとしてリハビリテーション専門職を県が派遣し、市町村の保健・介護の両部局関係者と連携して、一体的実施に係る体制整備に向けた技術的助言・指導を行う。 |
| | 12 | 介護予防に資する通いの場への参加率 | 2019 | 5.0% | 2023 | 7.0% | 2021 | 4.3% | D | 2022 | 4.4% | 2019年度から2021年度までの3年間かけて実施した通いの場モデル事業の成果報告書の印刷・配布及び市町村等説明会を2022年度に実施 | D | コロナ感染症の感染状況から、参加人数が減ったことにより、目標値を下回ったと想定される。 | 通いの場に関するフォーラム及びコンテストを実施し、通いの場の活性化を図る。 |
| | 13 | 医師少数区域の解消 | 2020 | 2区域 | 2023 | 0区域 | 2020 | 2区域 | E | 2023 | 1区域 | 地域枠医師の医師少数区域等への派遣 (派遣の概要) 県内4大学の医学部に地域枠を設置(現在の定員は32名)。2024年度までの地域枠入学者の合計は359名(退学者等を除く)。 | B | 国が算出する医師偏在指数において、全国の2次医療圏で下位3分の1が医師少数区域とされる。 国が新たな医師偏在指標を公表し、医師少数区域の設定が2区域から1区域となった。 | 各大学医学部の地域枠定員の維持を図るとともに、今後、地域枠医師の派遣数が増加していくことから、適正な派遣調整を進めていく。 地域枠医師の医師少数区域等への派遣は、2020年度から始まっており、2024年度時点では37名が派遣されている。 |

| | | |
|----------------------|----|----|
| 目標を達成したもの(A) | 4 | 6 |
| 計画策定時と比べて改善したもの(B) | 15 | 15 |
| 計画策定時と比べて横ばいのもの(C) | 0 | 0 |
| 計画策定時と比べて下回っているもの(D) | 5 | 4 |
| 未調査のもの(E) | 1 | 0 |

評価指標一覧

| 体系 | 番号 | 項目 | 2020年度実績 (2021年3月作成時点) | | 目標 (2021年3月設定) | | 2022年度実績 | | | 2023年度(近直値実績) | | | | | |
|--------------|----|-------------------------|---------------------------|-----------------|-------------------|-----------------|----------|--|----|---------------|--|---|----|--|---|
| | | | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | 進捗 | 年度 | 数値等 | 取組内容 | 進捗 | 進捗に関する見解 | 進捗を踏まえた今後の取組 |
| 医療・介護提供体制の確保 | 14 | 在宅療養支援診療所・病院数 | 2020 | 906施設 | 2023 | 増加 (1,007) | 2022 | 896施設 (2023年3月1日時点) | D | 2023 | 926施設 (2024年3月1日時点) | “在宅医療を行う医療機関を増加させるための研修の実施 (開催実績) ①-1せん妄対策研修会(第1回) 開催:2023年9月9日 参加者数:17名 講師:新見公立大学 健康科学部 看護学科 教授 井上真一郎 ①-2せん妄対策研修会(第2回) 開催:2023年9月24日 参加者数:15名 講師:新見公立大学 健康科学部 看護学科 教授 井上真一郎 ②摂食・嚥下機能支援に関する研修会 開催:2024年1月27日 参加者数:129名 講師:公益社団法人 愛知県栄養士会 在宅医療・介護委員会 委員長 東海学園大学 健康栄養学部 管理栄養学科 教授 徳永佐枝子 一般社団法人愛知県言語聴覚士会 会長 中橋聖一 一般社団法人愛知県歯科医師会 理事 富田健嗣 | B | 在宅療養支援診療所・病院数は2023年度で30施設増加した。 | 目標達成に向け、引き続き研修会を開催する。 |
| | 15 | 介護職員の確保数 | 2019 | 103,563人 | 2025 | 121,007人 | 2021 | 107,516人 | B | 2022 | 104,845人 | 地域医療介護総合確保基金等を活用し、介護人材の確保・定着に係る多様な取組を実施 (主な取組) ・介護の仕事の魅力発信などによる多様な人材の「参入促進」への取組 ・職員のキャリアアップに対する支援などによる人材の「資質の向上」への取組 ・職員の負担軽減などによる「労働環境・処遇の改善」への取組 | B | 介護人材の「参入促進」、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」を3本の柱とした、各種取組の実施により、策定時より介護職員数が増加している。 | 介護職員数の更なる増加に向け、介護人材の「参入促進」、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」を3本の柱とした各種取組を引き続き実施。 |
| | 16 | 認知症地域支援推進員の新任者・現任者研修受講率 | - | - | 2023 | 100% | 2022 | 新任者研修受講率: 89.1% 現任者研修受講率: 38.1% | B | 2023 | 新任者研修受講率: 90.6% 現任者研修受講率: 42.2% | 認知症介護研究・研修東京センターが主催する当該研修受講に係る受講料を負担 | B | 本目標は、国の認知症施策推進大綱にもKPI(重要業績評価指数)として設定されているもので、本県の状況は、いずれも全国平均を上回っている。推進員を配置する市町村において、新任者研修が優先される傾向にあり、特に現任者研修において受講率が低くなっていると考えられる。 | 研修受講料の負担と合わせ、市町村や認知症地域支援推進員に対し、認知症地域支援推進員業務やその質の向上の重要性について周知するとともに、県独自で開催している認知症地域支援推進員向け研修やeラーニングシステムにより認知症地域支援推進員の質の向上を図っていく。 |
| | 17 | グループホーム(共同生活援助)サービス見込量 | 2019 | 6,077人 (人/月) | 2023 | 8,208人 (人/月) | 2022 | 8,919 (人/月) | A | 2023 | 10,349 (人/月) | 量的確保については、社会福祉施設等施設整備費補助金により圏域ごとの充足率を勘案しながら計画的に進めるとともに、質的確保についてはグループホーム整備・運営支援制度による支援、サービス管理責任者研修等の充実、定期的な監査等を実施。 | A | 2023年度実績は前年度比126.1%の10,349人/月となり、2023年度の見込量である8,208人/月を上回った。 | 今後も引き続き社会福祉施設等施設整備費補助金による後押しを進めるとともに、グループホーム整備・運営支援制度における相談会等の各種取組の実施や、事業者に対する監査等を通じて質の確保を目指す。 |

あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

2022年度 2023年度

| | | |
|----------------------|----|----|
| 目標を達成したもの(A) | 4 | 6 |
| 計画策定時と比べて改善したもの(B) | 15 | 15 |
| 計画策定時と比べて横ばいのもの(C) | 0 | 0 |
| 計画策定時と比べて下回っているもの(D) | 5 | 4 |
| 未調査のもの(E) | 1 | 0 |

評価指標一覧

| 体系 | 番号 | 項目 | 2020年度実績 (2021年3月作成時点) | | 目標 (2021年3月設定) | | 2022年度実績 | | | 2023年度(直近値実績) | | | | | |
|-------|----|----------------------------|---------------------------|----------------|-------------------|-------------|-------------------|-------------|----|-------------------|--------------|--|----|---|---|
| | | | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | 進捗 | 年度 | 数値等 | 取組内容 | 進捗 | 進捗に関する見解 | 進捗を踏まえた今後の取組 |
| 障害者支援 | 18 | 地域生活移行者数 | 2017 ～ 2020 | 61人(2019年度末時点) | 2020 ～ 2023 | 142人 | 2020 ～ 2022 | 94人 | B | 2020 ～ 2023 | 116人 | グループホーム整備・運営支援制度による住まいの場の確保や、福祉施設入所者の地域生活移行を図るための地域生活体験モデル事業等を実施 (概要) 地域で自立した生活を継続していくための施設入所者等を対象とした宿泊体験事業や障害者支援施設や特別支援学校等に出向いて事業説明を行う出前講座等を行う。 | B | 2023年度の地域移行者は23人であり、2020年度以降の累計は116人となっている。地域移行が進まない要因として、現在、施設に入所している方の高齢化・障害の重度化が進んだ方が多いことなどが考えられる。 | 地域での生活に関心がある方が、地域生活を具体的にイメージできるよう、グループホーム等を活用した体験事業や出前講座を実施する。また、障害がある方がどこで暮らすかを選択できるよう意思決定支援を推進するとともに、引き続きグループホーム整備・運営支援制度による住まいの場の確保や、グループホームの世話人の確保等に取り組む。 |
| | 19 | 医療的ケア児に対する支援調整コーディネーター配置人数 | 2019 | 県4人、市町村174人 | 2023 | 県4人、市町村217人 | 2022 | 県4人、市町村266人 | A | 2023 | 県12人、市町村326人 | コーディネーター養成研修を実施(4日間) (開催実績) 開催：2023年10月11日、10月12日、2023年11月8日、11月9日 参加者数：107名 講師：社会福祉法人理事長始め8名 | A | コーディネーターの配置について、市町村に対し、会議の場や通知により働きかけを行うとともに、コーディネーター養成研修を実施。こうしたことから、県内のコーディネーター数は着実に増加していると考えられる。 | 引き続きコーディネーターの配置を市町村に対し働きかけるとともに、養成研修を実施することで、コーディネーター数のさらなる増加を図る。 |
| | 20 | 福祉施設利用者の年間一般就労移行者数 | 2019 | 1,367人 | 2023 | 1,736人 | 2022 | 1,866人 | A | 2023 | 2,162人 | 一般就労への移行等に関する「一般就労相談窓口」を設置するなど、一般就労に向けた福祉施設の取組を支援 (相談窓口の概要) 福祉施設からの一般就労移行に関する相談に随時対応し、一般就労を見据えた生産活動の指導や、職場実習先・就職先等の開拓方法等の助言を行う。 | A | 2023年度の一般就労移行者数は2,162人で目標値1,736人に対して124.5%となっている。 | 引き続き、希望する方が一般就労に移行することができるよう、事業所からの一般就労に向けた相談への対応や事業所職員を対象とした研修会及び実践報告会を開催して、事業所の支援力向上に取り組む。 |